

(3) 事業概要及び 成果等

事業カルテ (元年度決算)

下水道課

下水道事業会計	下水道事業費用 (営業費用)
---------	----------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	下水道法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち	
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり
	施策	2	適正な公共施設等の維持・更新
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	下水道プラン		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和42年3月に単独公共下水道として事業を開始した。平成14年4月に多摩ニュータウン区域の下水道施設が東京都から移管され、現在、市内全域を多摩市が管理している。平成29年4月1日から、地方公営企業法の規定の全部を適用し、公営企業会計方式に基づいて計理している。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	下水道事業は、汚水の収集・処理、雨水の排除を行い、都市の健全な発展及び環境衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質の保全に寄与している。下水道施設の適切な維持管理に努め、市民の安全快適な生活環境を確保する。
予算の執行方法	下水道施設の清掃及び修繕による維持管理に要する経費並びに流域下水道の維持管理に要する負担等に充てる。
事業の成果	下水道事業の基本方針や施策の方向性について示す「多摩市下水道プラン」を更新した。また、より効率的な下水道事業の運営を目的として民間活力を活用する包括的民間委託の令和2年度の導入を目指し、導入検討委託を行った。下水道施設の適切な維持管理により、汚水排出機能の低下、管の詰まり・溢水、悪臭発生等の未然防止に努めた。事故等の発生時には、その影響を最小限に留めるため、最短期間での機能回復を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	2,912,159千円	2,914,934千円	2,883,913千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	2,912,159千円	2,914,934千円	2,883,913千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	2,695,504千円	2,727,946千円
	一般財源	0千円	0千円	216,655千円	186,988千円
間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	下水道施設の適切な維持管理	目標	管渠調査清掃延長 118.4km	管渠調査清掃延長 57.3km	管渠調査清掃延長 54.4km
		結果	管渠調査清掃延長 135.9km	管渠調査清掃延長 59.4km	-
成果指標 (アウトカム)	市民の安全で快適な生活環境の確保 (実績のカッコ内は即日改善件数)	目標	悪臭等苦情件数 10件(10件)	悪臭等苦情件数 10件(10件)	悪臭等苦情件数 10件(10件)
		結果	悪臭等苦情件数 26件(26件)	悪臭等苦情件数 22件(22件)	-

特記事項

平成28年度以前は、会計方式が異なることから、記載を省略する。
職員人件費(令和元年度:特別職1名、一般職7名、再任用職4名)は、直接経費に含まれる。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 メ 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	

収益的支出

(単位:円/税込)

<管渠費(営業費用)>

◇ 執行状況及び成果等

種別	27	28	29	30	元
委託料(内訳参照)	—	—	111,953,703	216,564,754	143,778,973
賃借料(用地借上)	—	—	798,329	795,602	782,513
修繕費(内訳参照)	—	—	289,190,213	191,696,052	250,395,450
動力費(電気料)	—	—	1,416,812	1,537,061	1,656,468
材料費(人孔鉄蓋等)	—	—	9,183,240	9,431,100	7,352,730
その他(備用品費、光熱水費等)	—	—	550,618	652,668	543,000
合計	—	—	413,092,915	420,677,237	404,509,134

※平成29年度の公営企業会計移行に伴い、平成28年度以前と科目構成が異なるため、平成28年度以前の記載を省略する。

(1) 令和元年度委託料の内訳

名称	金額
下水道業務支援システム保守点検委託料(1件)	149,600
自家用電気工作物保安点検委託料(1件)	318,990
ポンプ保守点検委託料(2件)	3,994,737
ガス測定機器点検委託料(1件)	75,680
下水道業務支援システムサポート業務委託料(1件)	480,975
草刈業務委託料(15件)	10,051,717
管渠等調査清掃業務委託料(24件)	96,454,110
産業廃棄物処分業務委託料(2件)	1,473,875
測量・設計業務委託料(4件)	1,793,220
雨水排水樋管等緊急作業業務委託料(1件)	1,836,440
排水樋管等点検業務委託料(1件)	1,903,084
下水道業務支援システム変更業務委託料(1件)	324,000
台帳整備業務委託料(1件)	4,675,000
申請書・承認書データ入力業務委託料(1件)	99,000
水路清掃業務委託料(1件)	1,461,926
浚渫業務委託料(5件)	1,153,400
下水道施設包括的民間委託支援業務委託料(1件)	9,878,000
資産台帳整備業務委託料(1件)	2,750,000
下水道業務支援システム更新業務委託(1件)	3,669,291
下水道工事積算システム導入等業務委託料(1件)	1,235,928
合計	143,778,973

(2) 令和元年度修繕費の内訳

名称	金額
管渠等補修工事(40件)	239,069,314
水路維持補修工事(20件)	9,785,100
デザインマンホール蓋設置工事(1件)	1,541,036
合計	250,395,450

<ポンプ場費(営業費用)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	27	28	29	30	元
委託料(内訳参照)	—	—	10,865,599	13,326,740	13,350,969
修繕費	—	—	1,080,000	2,353,536	0
動力費(電気料)	—	—	2,770,531	2,388,512	1,883,664
保険料(火災保険料)	—	—	52,648	52,713	52,913
合計	—	—	14,768,778	18,121,501	15,287,546

※ 平成29年度の公営企業会計移行に伴い、平成28年度以前と科目構成が異なるため、平成28年度以前の記載を省略する。

(1) 令和元年度委託料の内訳

名称	金額
自家用電気保安点検委託料(1件)	685,914
ポンプ保守点検委託料(2件)	12,379,055
植栽管理業務委託料(1件)	286,000
合計	13,350,969

<業務費(営業費用)>

◇ 執行状況及び成果等

執行状況

種別 \ 年度	27	28	29	30	元
委託料(下水道使用料徴収業務委託料)	178,034,795	188,273,382	169,617,674	174,226,094	184,016,888

<総係費(営業費用)>

◇執行状況及び成果等

種別 \ 年度	27	28	29	30	元
給料	—	—	54,681,000	52,341,810	45,311,360
手当等(各種手当)	—	—	32,834,358	30,900,412	30,344,819
賞与引当金繰入額	—	—	8,513,000	8,437,000	8,492,000
賃金	—	—	0	0	1,231,780
法定福利費(共済費、社会保険料等)	—	—	17,576,068	17,335,431	15,192,126
備用品費	—	—	718,817	487,587	580,976
委託料(内訳参照)	—	—	30,931,200	1,321,920	5,678,116
賃借料(自動車借上料)	—	—	961,092	961,092	944,379
普及宣伝費	—	—	0	0	1,525,764
修繕費	—	—	967,906	51,624	0
補償金	—	—	0	0	3,370,216
負担金補助及び交付金(内訳参照)	—	—	14,620,800	15,850,800	14,923,450
貸倒引当金繰入額	—	—	612,000	507,780	940,000
その他(旅費、燃料費、保険料等)	—	—	560,211	523,494	551,807
合計	—	—	162,976,452	128,718,950	129,086,793

※平成29年度の公営企業会計移行に伴い、平成28年度以前と科目構成が異なるため、平成28年度以前の記載を省略する。

(1) 令和元年度委託料の内訳

名称	金額
財務会計システム業務委託料(1件)	1,346,400
下水道プラン更新事業業務委託料(1件)	3,247,200
損害賠償交渉業務委託料(1件)	1,084,516
合計	5,678,116

(2) 令和元年度負担金補助及び交付金の内訳

名称	金額
雨水貯留槽購入費補助金(6件)	94,000
職員厚生費補助金(1件)	193,200
庁舎維持管理費等負担金(1件)	7,170,000
事務処理関係費負担金(1件)	6,945,000
日本下水道協会会費(1件)	451,250
積算適正化委員会負担金(1件)	20,000
東京都総合治水対策協議会負担金(1件)	50,000
合計	14,923,450

<流域下水道管理費(営業費用)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	27	28	29	30	元
負担金補助及び交付金(内訳参照)	—	—	667,066,795	641,946,136	672,889,374

※平成29年度の公営企業会計移行に伴い、平成28年度以前と科目構成が異なるため、平成28年度以前の記載を省略する。

(1) 負担金内訳

年度	流域下水道維持管理負担金		水質検査業務の共同実施に係る負担金額
	処理水量(m ³)	金額	
27	17,211,899	654,052,162	—
28	16,992,558	645,717,204	—
29	17,478,308	664,175,704	2,891,091
30	16,810,548	638,800,824	3,145,312
元	17,466,517	669,839,013	3,050,361

※水質検査業務の共同実施に係る負担金は、平成29年度の公営企業会計移行に伴い、平成28年度以前と科目構成が異なるため、平成28年度以前の記載を省略する。

<減価償却費(営業費用)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	27	28	29	30	元
有形固定資産減価償却費	—	—	1,361,307,265	1,360,740,236	1,345,561,432
無形固定資産減価償却費	—	—	119,862,345	123,690,487	124,488,510
合計	—	—	1,481,169,610	1,484,430,723	1,470,049,942

※公営企業会計移行以前(平成28年度以前)は、減価償却費に係る費用計上なし

<資産減耗費(営業費用)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	27	28	29	30	元
固定資産除却費	—	—	3,466,919	46,813,010	8,073,551

※公営企業会計移行以前(平成28年度以前)は、資産減耗費に係る費用計上なし

<支払利息(営業外費用)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	27	28	29	30	元
企業債利息	51,027,605	40,386,608	32,082,002	25,308,246	19,633,012

<貸倒損失(営業外費用)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	27	28	29	30	元
貸倒損失	—	—	8,750	0	362,995

※ 公営企業会計移行以前(平成28年度以前)は、貸倒損失に係る費用計上なし

<消費税及び地方消費税(営業外費用)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	27	28	29	30	元
消費税及び地方消費税	77,726,000	80,561,800	76,826,500	79,748,500	85,650,600

※ 公営企業会計移行以前(平成28年度以前)は、費用認識の時点が異なることから、当該年度の事業実施に伴う消費税及び地方消費税納付額を記載している。

<雑支出(営業外費用)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	27	28	29	30	元
その他雑支出	—	—	0	466,446	78,578

※ 公営企業会計移行以前(平成28年度以前)は、その他雑支出に係る費用計上なし

<特別損失>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	27	28	29	30	元
その他特別損失	—	—	8,446,202	0	0

※ 公営企業会計移行以前(平成28年度以前)は、特別損失に係る費用計上なし

事業カルテ (元年度決算)

下水道課

下水道事業会計	資本的支出 (建設改良費)
---------	---------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	下水道法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち	
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり
	施策	2	適正な公共施設等の維持・更新
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	下水道プラン		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和42年3月に単独公共下水道として事業を開始した。平成14年4月に多摩ニュータウン区域の下水道施設が東京都から移管され、現在、市内全域を多摩市が管理している。都市計画決定による事業認可を基に整備を進め、令和2年3月末日現在、全体計画に対する整備率(面積)は、汚水管渠が99.8%、雨水管渠が97.3%に達しており、今後は老朽化施設の更新等が事業の中心となる。		

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	汚水の収集・処理、雨水の排除等を行うための施設建設、改良等を行う。令和元年度では、雨水管の移設工事のほか、区画整理事業に伴う老朽化雨水管の改良工事等により安定した雨水排水機能の確保を図る。また、多摩市が排出する汚水の終末処理場である、東京都が管理運営する南多摩水再生センターの建設に要する経費の一部を負担する。	
予算の執行方法	下水道施設の整備及び改良に要する経費並びに流域下水道の建設費に要する負担等に充てる。	
事業の成果	暫定施設の老朽化による雨水浸水被害発生抑制や施設老朽化による道路陥没等事故の未然防止を図るため、一ノ宮水路改修工事や令和3年度に実施する聖蹟桜ヶ丘東地区雨水管路改修工事の実設計委託を実施した。令和元年度実施予定だった、多摩川右岸堤防道路(市道1-35号線)雨水管整備工事は契約不調のため、令和2年度に工事を実施する。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	177,003千円	271,068千円	79,298千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	177,003千円	271,068千円	79,298千円	
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		都支出金	0千円	0千円	0千円	2,571千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	177,003千円	115,118千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円	153,379千円
	間接経費	職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円
		《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	下水道管渠施設の整備、改良 (流域下水道建設費負担金を除く)	目標	雨水管 0.26km	雨水管 0.15km 水路 35m	雨水管 0.19km
		結果	雨水管 0.26km	水路 35m	-
成果指標 (アウトカム)	市民の安全で快適な生活環境の確保	目標	陥没等事故件数 0件	陥没等事故件数 0件	陥没等事故件数 0件
		結果	0件	0件	-

特記事項

平成28年度以前は、会計方式が異なることから、記載を省略する。
職員人件費(令和元年度:一般職3名)は、直接経費に含まれる。

◇自己点検

の 成 果 指 標 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	A	イ	

資本的支出

(単位:円/税込)

<事務費(建設改良費)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	27	28	29	30	元
給料	—	—	12,550,500	10,147,200	9,611,100
手当等(各種手当)	—	—	10,610,486	9,594,473	8,119,145
法定福利費(共済費等)	—	—	4,907,290	4,216,197	3,374,584
その他(旅費、備用品費等)	—	—	189,680	163,217	157,475
合計	—	—	28,257,956	24,121,087	21,262,304

※ 平成29年度の公営企業会計移行に伴い、平成28年度以前と科目構成が異なるため、平成28年度以前の記載を省略する。

<管渠建設改良費(建設改良費)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	27	28	29	30	元
委託料	—	—	6,179,760	16,236,720	9,284,000
工事請負費	—	—	0	138,324,240	15,180,000
合計	—	—	6,179,760	154,560,960	24,464,000

※ 平成29年度の公営企業会計移行に伴い、平成28年度以前と科目構成が異なるため、平成28年度以前の記載を省略する。

(1) 令和元年度委託料の内訳

名称	金額
改良委託料(1件)	9,284,000
合計	9,284,000

(2) 令和元年度工事請負費の内訳

名称	金額
改良工事請負費(1件)	15,180,000
合計	15,180,000

<流域下水道費(建設改良費)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	27	28	29	30	元
負担金補助及び交付金(建設費負担金)	264,135,231	319,375,567	142,565,322	92,385,230	23,473,952

<固定資産購入費(建設改良費)>

◇執行状況及び成果等

種別 \ 年度	27	28	29	30	元
器具備品購入費	—	—	0	0	10,097,705

※平成29年度の公営企業会計移行に伴い、平成28年度以前と科目構成が異なるため、平成28年度以前の記載を省略する。

<企業債償還金(企業債償還金)>

◇執行状況及び成果等

種別 \ 年度	27	28	29	30	元
償還元金	238,596,831	192,506,060	164,542,738	139,815,496	119,838,843